

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野口香織
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

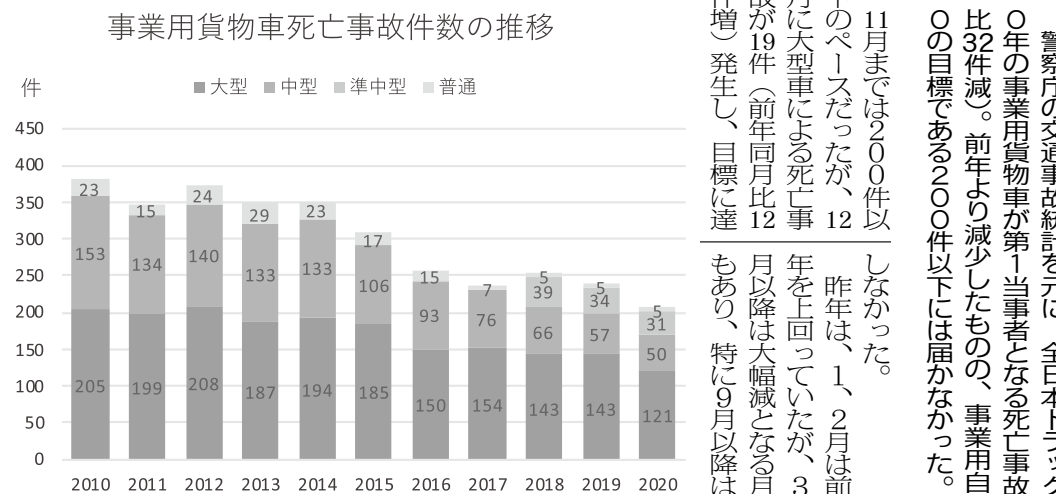
2021年
2月26日(金)
第17374号

“物流の未来と人の明日に”

T-11型 レンタルパレット JPR APP アジアパレットプール

JPR パレットプールシステムは・・・
JPR 日本パレットレンタル株式会社

今年の事業用トラック死亡事故件数 12月に増加目標に届かず



警察庁の交通事故統計を元に、全日本トラック協会がまとめた2020年の事業用貨物車が第1当事者となる死亡事故件数は207件(前年比32件減)。前年より減少したものの、事業用自動車安全プラン2020の目標である200件以下には届かなかった。

11月までは200件以下に届かなかったが、12月に大型車による死亡事故が19件(前年同月比12件増)発生し、目標に達しなかった。

昨年(2020年)は、1、2月は前年を上回っていたが、3月以降は大幅減となる月もあり、特に9月以降は前年比10件前後の減少で推移していた。前年を上回った月は、1、2、6月および12月の4回。

2017年を種別にみると、大型車121件(前年比22件減)、準中型31件(同3件減)、普通車5件(前年と同じ)。大型車は2012年から8年かけ、中型車は15年から5年で半減したことになる。ただ、昨年はコロナが減少に拍車をかけたことも考えられる。

20年は、事業用自動車安全プランの最終年に当たるが、目標の200人以下にはわずかに届かなかった。次期安全プラン2025を現在策定中だが、死者数の目標は190人以下に設定される見通し。

通し。なお、トレーラは大型車などの内数に含まれるが、20年は27件(前年比4件減)発生した。

2017年に軽貨物車の20件を加えると227件

国分ロジステクスと日本デリラ運輸を統合

国分グループ本社、物流機能の強化と物流事業の拡大を目的に、物流事業を展開するグループ会社の国分ロジステクス(本社：千葉県船橋市、八幡板進社長)と日本デリラ運輸(同：兵庫県西宮市、高波圭介社長)を4月1日付で統合し、取引先への物流サービスレベルの向上と物流業務運営体制の効率化を推進する。

統合後の存続会社は国分ロジステクス、会社名は「国分ロジステクス」。

となる。一方、家用貨物車は軽貨物車の死亡事故が264件発生しており、全体では478件(前年比16件減)だった。

1月は16件発生

今年1月の事業用貨物車による死亡事故件数は16件発生。内訳は、大型車10件(前年同月と同じ)、中型車5件(同2件増)、準中型1件(同5件減)、普通車はゼロ(同一件減)。

オートロックマンションへの「置き配」実用実験を開始する。

複数のデジタルキーを同時に管理できるマルチデジタルキープラットフォームを開発し、配達

情報と連動した、デジタルキーによるオートロックの解錠が可能なセキュリティの高い新機能をE-C事業者向けの配送商品「EASY」に追加する。

該当するマンションの居住者がEASY利用時に「対面」ではなく、玄関ドア前などの「置き配」を指定すると、配達するEASY CREWが持つ専用アプリに、オートロック解錠に必要なワンタイムパスワードが発行される。

実用化に向け、3月上旬から東京都内で複数のデジタルキーを対象に実験を開始し、2021年度中に全国約1万棟での展開を進める。

また、自宅に設置する宅配BOXなどのデジタルキー化にも対応するため、パートナーとのさらなる連携を図る。

「から得られる、パレットの位置情報や移動履歴などを収集することで、想定していた利用ルートや保管場所と異なる場所にある流出したと推定されるパレットを特定し、利用履歴や流出原因の把握・分析を行うなど、実験で得られるデータをもとに、パレット利用の課題解決を目指す。

「から得られる、パレットの位置情報や移動履歴などを収集することで、想定していた利用ルートや保管場所と異なる場所にある流出したと推定されるパレットを特定し、利用履歴や流出原因の把握・分析を行うなど、実験で得られるデータをもとに、パレット利用の課題解決を目指す。

「から得られる、パレットの位置情報や移動履歴などを収集することで、想定していた利用ルートや保管場所と異なる場所にある流出したと推定されるパレットを特定し、利用履歴や流出原因の把握・分析を行うなど、実験で得られるデータをもとに、パレット利用の課題解決を目指す。

ロシアではプーチン大統領に対する風当たりが厳しさを増している。ロシアの反体制派指導者フリスナイ氏の毒殺未遂事件が昨年8月に発覚し、ドイツでの療養回復後の本年早々に帰国したが、即逮捕された。釈放を求める抗議デモが全土に広がり、重武装の治安部隊が出動してこれまでに1万人以上が拘束された。フリスナイ陣営がプーチン氏の所有する推定1千億ルーブル(約1400億円)の豪華な官邸を動画サイトで暴露。政府の腐敗に厳しい目が。そこへ新型コロナウイルスと経済低迷で国民の不満はピークに達した。◆日本にとって、プーチン大統領の終身支配可能な憲法改正に伴い、「領土の割譲交渉禁止」や「歴史的事実の歪曲禁止」を謳って日本との領土問題は棚上げどころか存在しないと切り切っている。安倍前首相が長年にわたり北方領土の返還で築いた日ロ関係をプーチン大統領は打ち壊した。領土問題の餌をぶら下げ経済協力の甘い汁を吸うだけ吸って盟友を裏切り私利私欲に走り、かつての秘密警察の正体を現したのである。それどころか北方領土の抑圧・国後島に防空対艦ミサイルを配備し、新鋭戦闘機も常駐。日本は当面領土問題は棚上げしG7と価値観を同じにして国際社会で日本の主張を貫け。 F(21・2・26)

トナミホールディングスとディー・ティー・ホールディングス(DT社)の本社(山形市)は、「長期的かつ継続的な協業関係の構築を目的に資本業務提携に合意し、2月22日に提携に伴う株式譲渡契約を締結した。

双方の中核事業会社であるトナミ運輸(T社)と第一貨物(D社)との従前の業務提携(貨物自動車運送事業における相互輸送取引)に加え、新たな業務提携の展開と資本提携の充実による「長期的なパートナーシップ」を結ぶもの。

資本提携では、相互に株式を保有する割合を高め、それぞれの企業価値に対する利害関係を強めることにより、提携をより一層強力に推進していく原動力になると見られ、資本関係を充実することとした。トナミHDはDT社の発行済み普通株式を、DT社の既存株主との相対取引により取得。DT社は株式譲渡総額を上限に、トナミHDの発行済み普通株式を市

場買付などにより取得する(取得額は非開示)。なお、本件による議決権所有割合は、双方の支配権行使には該当しない。

業務提携の概要は①トナミHDの従前の業務提携に加え、双方の持つ資産の共同利用・開発を通じた資産効率向上・運

営コスト低減を目指す②相互の物流情報のデジタル化推進(DX)による物流業務効率化など持続可能なロジスティクスの実現に協働し取り組む。

これらにより、双方の強みを生かす経営資源を有効活用し、一層の協業体制の深化を図る。なお、本提携がトナミHDの当期の連結業績に与える影響は軽微としている。

福山通運の専用ブロックトレイ「福山レール」は、安

日本通運は、連結子会社である日通自動車学校を事業の承継を目的として新設した杉並自動車学校に承継させた上で、杉並自動車学校の株式全部をマジオネットに譲渡す

日通自動車学校株をマジオネットに譲渡

日本通運

日通自動車学校は1961年8月設立、資本金1億円(日本通運100%出資)。今後、3月31日に株式を譲渡。日通自動車学校は4月中旬に解散、7月中旬に精算終了を予定している。

「物流トラッカー」の活用、製品の性能・機能向上の検討

ALPSALPINE

業界界断で、物流パレットの課題解決を目指す

KRS

損保ジャパン

実証実験で得られるデータを活用し、パレットの流出等を軽減するサービスを提案

パレットを利用する個々の企業が抱える課題解決だけでなく、物流業界全体の業務効率化に貢献できるものと考え、業界を横断して取り組むこととなった。

アルプスアルパインの物流資材を遠隔管理するIoTデバイス「物流トラッカー」を、キユーソー流通システムが運用するパレット約200枚に装着し、実証実験を行う。

「物流トラッカー

